

令和5年8月17日

瀬戸内市議会議長

小谷 和志 様

瀬戸内市議会議員 厚東 晃央

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	令和5年8月8日(火)
研修会名	地方議員研究会 議員力アップ 基礎研修
開催場所	ワークピア広島(広島市南区金屋町1-17)
研修内容	<p>上下水道会計の仕組み</p> <p>○上下水道の事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none">・家庭に飲み水を届けているのが「上水道」・家庭で汚れてしまった水をクリーンセンターまで運ぶのが「下水道」・上水道と下水道は市町村が経営するのが原則・上水道は公営企業法全部適用、下水道は公営企業法任意適用・水道には、「上水道」「簡易水道」がある・簡易水道とは、法律の分類上、規模が小さいだけで、基本的に設備の構造は上水道と同じ <p>○主な課題</p> <ul style="list-style-type: none">・人口減少に伴う収入減・高度成長時代に急速に整備された施設・設備について見込まれる大量更新・職員数の減少や高齢化の進行により技術継承が難しい・水道管は、地方公営企業法施行規則で法定耐用年数が40年と定めているが更新が進まない・原資になる料金収入が人口減少や節水機器の普及によって減少



	<p>し、水道管の破損や水漏れなどのトラブルに対応しにくくなる</p> <p>○水道事業における広域化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営統合、施設の共同設置、共同利用、事務の広域的処理等により、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の効果がある ・都道府県が「水道広域化プラン」を策定 プランに基づく広域化に伴う施設やシステムの整備に対して地方財政措置を実施 <p>○下水道事業における広域化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理、事務の共同化等により、スケールメリットを活かした管理の効率化等の効果がある ・都道府県が「広域化・共同化計画」を策定 計画の策定経費や広域化・共同化にかかる施設やシステムの整備に対して地方財政措置を実施 <p>○官民連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本再興戦略の公共施設等運営権等の民間開放（PPP/PFIの活用拡大） ・上下水道など公共施設について公共管理から民間事業者による経営へと転換することにより、サービス向上や公共施設を活用した新しい価値を生み出す経営手法である公共施設等運営権制度の導入を推進する
<p>所感</p>	<p>上下水道の会計の仕組みを学ぶことで市民生活を支える行政の大事な仕事であると感じた。そして、上下水道事業は、安全な水を提供し続けるためと環境の維持のために、各自治体が直営で上下水道事業をしていくことの重要性を感じた。それには課題も多くあり、人口減少、料金収入の減少、施設の老朽化、水道管、下水管の老朽化などある。最近では、法律の改正が施行され、国も官民連携などの民間の委託を推進している。今は、民間委託した自治体もあるが、水道料金の値上げなどの事例もあり、市民生活に負担を強いていることも起きている。やはり、市民の生命を守るための安心、安価な水の提供と環境維持のためには行政の直営が一番であると感じた。</p>